

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2001年10月4日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内株式マザーファンド（A号） 日本の取引所上場株式
当ファンドの運用方法	■ T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークと同程度のリスクで、ベンチマークを中長期的に安定的に上回るリターンを目指します。 ■ 運用にあたっては、マクロ経済分析をもとにしたトップダウンアプローチで行い、委託会社独自に定めるユニバースを構成する業種毎の基準ウエイトから一定の範囲内で乖離をとる業種配分から、企業の中長期成長力およびバリュエーションを重視した銘柄選択により超過収益の獲得を目指します。 ■ 株式の実質組入比率は原則として高位とします。
組入制限	当ファンド ■ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への投資は行いません。 国内株式マザーファンド（A号） ■ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■ 年1回（原則として毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■ 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によって変更する場合があります。)

三井住友・ D C 国内株式 アクティブ S 【運用報告書（全体版）】

（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

第 **22** 期
決算日 2022年12月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(ベ ン チ マ ー ク) Ｔ Ｏ Ｐ Ｉ Ｘ (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
	円	円	円	円	円	%	百万円
18期(2018年12月17日)	15,091	0	△10.9	2,368.13	△9.2	98.5	461
19期(2019年12月16日)	16,504	0	9.4	2,645.71	11.7	98.2	500
20期(2020年12月15日)	17,733	0	7.4	2,781.06	5.1	98.4	533
21期(2021年12月15日)	21,071	0	18.8	3,162.10	13.7	98.3	610
22期(2022年12月15日)	20,220	0	△4.0	3,230.52	2.2	99.0	587

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ＴＯＰＩＸに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）に帰属します。ＪＰＸは、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸにかかる標準または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、ＪＰＸは当ファンドの取引および運用成果等に関し一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) Ｔ Ｏ Ｐ Ｉ Ｘ (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2021年12月15日	円	%	円	%	%
12月末	21,071	—	3,162.10	—	98.3
2022年1月末	21,181	0.5	3,179.28	0.5	97.3
2月末	19,642	△6.8	3,025.69	△4.3	99.1
3月末	19,401	△7.9	3,012.57	△4.7	99.3
4月末	20,678	△1.9	3,142.06	△0.6	97.7
5月末	20,012	△5.0	3,066.68	△3.0	97.2
6月末	20,347	△3.4	3,090.73	△2.3	98.0
7月末	19,415	△7.9	3,027.34	△4.3	97.8
8月末	19,865	△5.7	3,140.07	△0.7	97.5
9月末	20,088	△4.7	3,177.98	0.5	97.6
10月末	18,781	△10.9	3,003.39	△5.0	98.1
11月末	19,820	△5.9	3,156.44	△0.2	98.2
(期 末) 2022年12月15日	20,291	△3.7	3,249.61	2.8	98.6
	20,220	△4.0	3,230.52	2.2	99.0

※騰落率は期首比です。

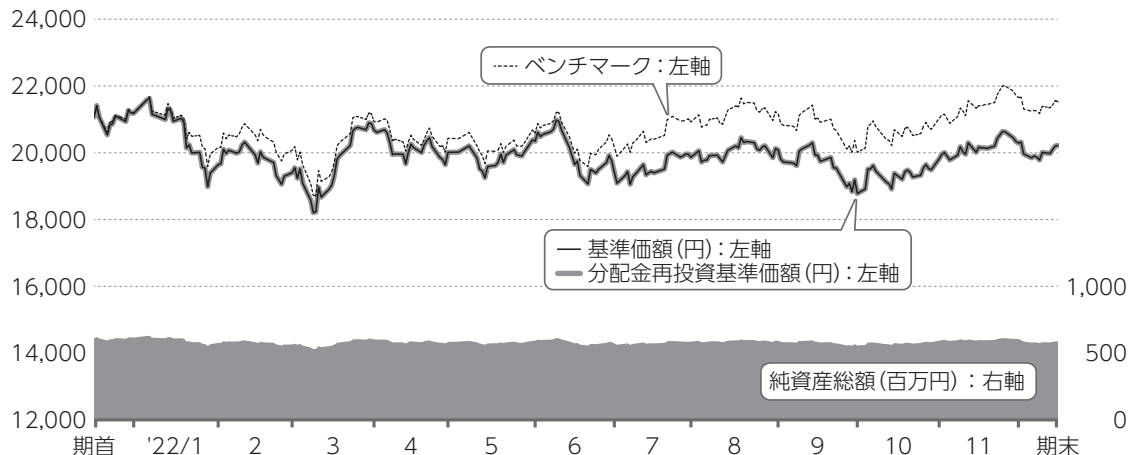
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年12月16日から2022年12月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	21,071円
期 末	20,220円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	-4.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、ＴＯＰＩＸ(東証株価指数、配当込み)です。

※ＴＯＰＩＸに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社(以下「ＪＰＸ」といいます。)に帰属します。ＪＰＸは、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、ＪＰＸは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2021年12月16日から2022年12月15日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、ＴＯＰＩＸ(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとして、中長期的にベンチマークと同程度のリスクで、安定的に上回るリターンを目指しました。

上昇要因

- 日本電信電話、商船三井、第一三共などの株価が上昇したこと

下落要因

- ベネフィット・ワン、ソニーグループ、リクルートホールディングスなどの株価が下落したこと
- 欧米各中銀の金融引き締め強化などを背景に、世界景気の減速懸念が高まり株式市場が下落したこと

投資環境について(2021年12月16日から2022年12月15日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から2022年3月上旬にかけては、ＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めやウクライナ情勢の緊迫化などが警戒され、下落しました。

3月中旬から8月下旬にかけては、ワクチン接種進展による経済活動正常化や米ドル高・円安の進展を背景とした国内企業業績の回復期待が支えとなり、上昇しました。

9月上旬から9月下旬にかけては、欧米を

中心としたインフレ加速や英政府の大型減税発表による財政悪化への警戒感から欧米株が大幅安となったことを受け、下落しました。

10月上旬から期末にかけては、米国のインフレおよび利上げペース鈍化への期待や国内におけるコロナ禍からの経済活動の再開期待が支えとなり、上昇しました。

ポートフォリオについて(2021年12月16日から2022年12月15日まで)

当ファンド

期を通じて「国内株式マザーファンド（Ａ号）」を高位に組み入れました。

国内株式マザーファンド（Ａ号）

●業種配分

業績モメンタム（勢い）の鈍化が懸念された「電気機器」、収益回復の遅れが懸念された銘柄を個別に選別した「情報・通信業」、株価上昇により割安感が薄れた銘柄を個別に選別した「サービス業」などを引き下げました。

一方、業績回復の確度が高まった「陸運業」、割安な株価バリュエーションを評価した「銀行業」、中期的な成長期待が高まった銘柄を個別に選別した「医薬品」などを引き上げました。

●個別銘柄

堅調な業績や高水準の株主還元を評価した「武田薬品工業」や、前向きな株主還元姿勢や割安な株価バリュエーションを評価した「三井住友トラスト・ホールディングス」、中期的な成長性を評価した「任天堂」などを買い入れました。

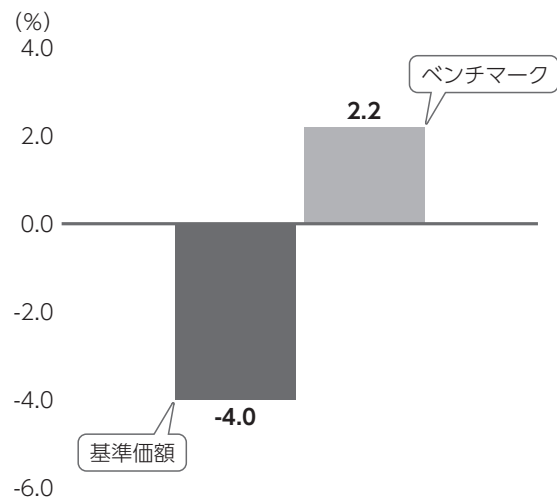
一方、同業他社比での投資魅力度が低下した「あおぞら銀行」、海運市況の下落による先行きの業績悪化が懸念された「商船三井」、株価上昇により相対的な割安感が低下した「第一生命ホールディングス」などを売却しました。

●組入銘柄数

銘柄数は、期首の89銘柄に対し、期末は97銘柄となりました。

ベンチマークとの差異について(2021年12月16日から2022年12月15日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドはＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は－4.0%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率＋2.2%を6.2%下回りました。

プラス要因

- 海運業や鉱業のオーバーウェイトなど
- 航空機エンジン関連事業などを中心に中期的な収益回復期待が高まった「川崎重工業」の保有
- 最先端の半導体関連検査装置の受注拡大および中期的な業績拡大余地が再評価された「レーザーテック」の保有

マイナス要因

- 電気機器や輸送用機器のオーバーウェイトなど
- 新型コロナワクチン関連の案件縮小や福利厚生関連ビジネスの費用増による一時的な利益成長鈍化が意識された「ベネフィット・ワン」の保有
- 電力小売部門の採算悪化や再生可能エネルギー部門の案件遅延による業績回復の遅れが重石となった「ウエストホールディングス」の保有

分配金について(2021年12月16日から2022年12月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第22期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,094

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「国内株式マザーファンド（Ａ号）」を高位に組み入れて運用を行います。

国内株式マザーファンド（Ａ号）

世界景気は、インフレ高止まりを背景とする欧米各中央銀行の金融引き締め、物価上昇による消費抑制、中国の不動産問題・ゼロコロナ政策などにより、減速基調で推移しています。ただし、コロナ禍からの経済活動再開に伴う消費回復、欧州・中国の財政拡張、中国の金融緩和姿勢、原油価格の下落などが下支えとなり、2023年にかけて、景気は減速しても大崩れは回避できると想定します。

株式市場は、日銀による緩和的な金融政策

や政府の物価高克服のための経済対策による内需への追い風はあるものの、世界景気の減速が重石となり、レンジ推移を予想します。その後は、欧米での金融引き締めの着地点が見えるとともに、世界景気の回復を織り込む形で、緩やかに持ち直す展開を予想します。

業種配分では、中期的に収益成長が見込まれる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、中期的な収益成長性の点において相対的な投資魅力度が低いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、マクロおよび事業環境の変化に対する耐性、2023年度および中期的な収益成長の持続性、株主還元姿勢などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2021年12月16日から2022年12月15日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	285円	1.430%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は19,948円です。
(投 信 会 社)	(132)	(0.660)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(132)	(0.660)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(22)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	30	0.150	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(30)	(0.150)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	316	1.586	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

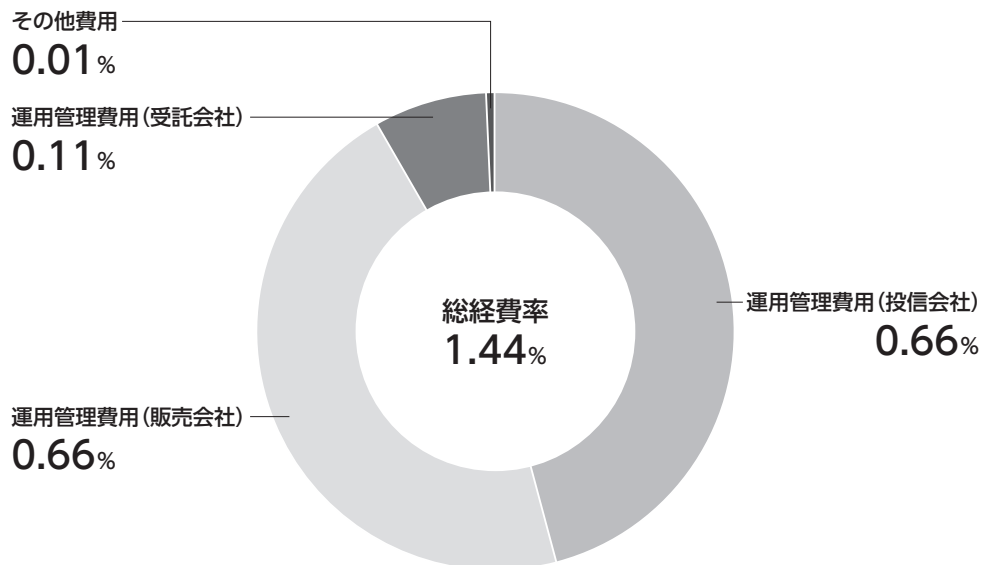
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.44%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド（Ａ号）	41,749	64,968	46,119	72,330

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

項 目	当 期
	国内株式マザーファンド（Ａ号）
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,142,487千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,004,843千円
(c) 売 買 高 比 率 （ a ） ／ （ b ）	2.13

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・ＤＣ国内株式アクティブＳ

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式マザーファンド（Ａ号）

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,091	百万円 146	% 13.5	百万円 1,051	百万円 157	% 15.0

※平均保有割合 57.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	881千円
(b) うち利害関係人への支払額	132千円
(c) (b) / (a)	15.1%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年12月16日から2022年12月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年12月15日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
国 内 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド (A 号)	千口 375,715	千口 371,344	千円 591,738

※国内株式マザーファンド（Ａ号）の期末の受益権総口数は663,608,255口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年12月15日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
国 内 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド (A 号)	千円 591,738	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	31	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	591,769	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年12月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	591,769,310円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,586
国内株式マザーファンド（Ａ号）（評価額）	591,738,048
未 収 入 金	20,676
(B) 負 債	4,218,138
未 払 解 約 金	20,676
未 払 信 託 報 酬	4,181,443
そ の 他 未 払 費 用	16,019
(C) 純 資 産 総 額（Ａ－Ｂ）	587,551,172
元 本	290,572,727
次 期 繰 越 損 益 金	296,978,445
(D) 受 益 権 総 口 数	290,572,727口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額（Ｃ／Ｄ）	20,220円

※当期における期首元本額289,715,681円、期中追加設定元本額36,672,062円、期中一部解約元本額35,815,016円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年12月16日 至2022年12月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 4円
受 取 利 息	2
支 払 利 息	△ 6
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 12,156,143
売 買 益	2,828,617
売 買 損	△ 14,984,760
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,404,009
(D) 当 期 損 益 金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	△ 20,560,156
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	173,076,953
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	144,461,648
（ 配 当 等 相 当 額 ）	（ 287,391,502）
（ 売 買 損 益 相 当 額 ）	（△142,929,854）
(G) 合 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	296,978,445
次 期 繰 越 損 益 金（Ｇ）	296,978,445
追 加 信 託 差 損 益 金	144,461,648
（ 配 当 等 相 当 額 ）	（ 287,605,746）
（ 売 買 損 益 相 当 額 ）	（△143,144,098）
分 配 準 備 積 立 金	180,063,592
繰 越 損 益 金	△ 27,546,795

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,986,639円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	287,605,746
(d) 分配準備積立金	173,076,953
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	467,669,338
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	16,094.74
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金（税引前）	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内株式マザーファンド(A号)

第23期 (2021年12月16日から2022年12月15日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年4月3日)
運用方針	主として日本の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
	円	騰 落 率 %	円	騰 落 率 %		
19期(2018年12月17日)	11,236	△ 9.5	2,368.13	△ 9.2	97.8	百万円 885
20期(2019年12月16日)	12,461	10.9	2,645.71	11.7	97.5	902
21期(2020年12月15日)	13,576	8.9	2,781.06	5.1	97.8	1,003
22期(2021年12月15日)	16,363	20.5	3,162.10	13.7	97.6	1,076
23期(2022年12月15日)	15,935	△ 2.6	3,230.52	2.2	98.3	1,057

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

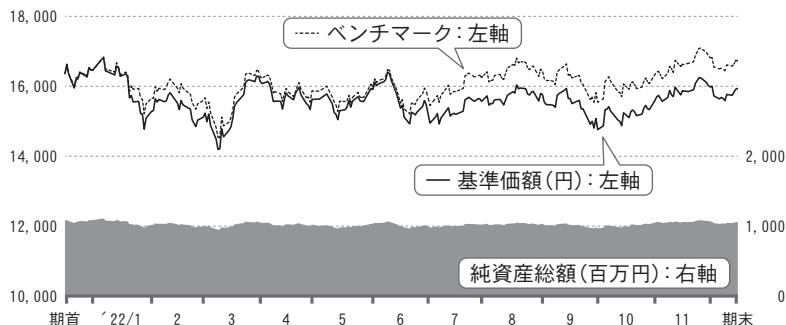
年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比
	円	騰 落 率 %	円	騰 落 率 %	
(期 首) 2021年12月15日	16,363	—	3,162.10	—	97.6
12月末	16,459	0.6	3,179.28	0.5	97.3
2022年1月末	15,284	△6.6	3,025.69	△4.3	98.9
2月末	15,114	△7.6	3,012.57	△4.7	99.0
3月末	16,125	△1.5	3,142.06	△0.6	97.3
4月末	15,625	△4.5	3,066.68	△3.0	96.7
5月末	15,906	△2.8	3,090.73	△2.3	97.4
6月末	15,200	△7.1	3,027.34	△4.3	97.8
7月末	15,570	△4.8	3,140.07	△0.7	97.3
8月末	15,765	△3.7	3,177.98	0.5	97.3
9月末	14,761	△9.8	3,003.39	△5.0	97.7
10月末	15,593	△4.7	3,156.44	△0.2	97.7
11月末	15,980	△2.3	3,249.61	2.8	98.0
(期 末) 2022年12月15日	15,935	△2.6	3,230.52	2.2	98.3

※騰落率は期首比です。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

基準価額等の推移



期 首	16,363円
期 末	15,935円
騰 落 率	－2.6%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

当ファンドは、マクロ経済分析をもとにしたトップダウンアプローチを行い、当社独自に定めるユニバース（投資対象銘柄群）を構成する業種ごとの基準ウェイトから一定の範囲内で乖離をとる業種配分と、企業の中長期成長力およびバリュエーション（投資価値評価）を重視した銘柄選択による超過収益の獲得を目指しました。

上昇要因	・ 日本電信電話、商船三井、第一三共などの株価が上昇したこと
下落要因	・ ベネフィット・ワン、ソニーグループ、リクルートホールディングスなどの株価が下落したこと ・ 欧米各中銀の金融引き締め強化などを背景に、世界景気の減速懸念が高まり株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初から2022年3月上旬にかけては、F R B（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めやウクライナ情勢の緊迫化などが警戒され、下落しました。

3月中旬から8月下旬にかけては、ワクチン接種進展による経済活動正常化や米ドル高・円安の進展を背景とした国内企業業績の回復期待が支えとなり、上昇しました。

9月上旬から9月下旬にかけては、欧米を中心としたインフレ加速や英政府の大型減税発表による財政悪化への警戒感から欧米株が大幅安となったことを受け、下落しました。

10月上旬から期末にかけては、米国のインフレおよび利上げペース鈍化への期待や国内におけるコロナ禍からの経済活動の再開期待が支えとなり、上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

業種配分

業績モメンタム（勢い）の鈍化が懸念された「電気機器」、収益回復の遅れが懸念された銘柄を個別に選別した「情報・通信業」、株価上昇により割安感が薄れた銘柄を個別に選別した「サービス業」などを引き下げました。

一方、業績回復の確度が高まった「陸運業」、割安な株価バリュエーションを評価した「銀行業」、中期的な成長期待が高まった銘柄を個別に選別した「医薬品」などを引き上げました。

個別銘柄

堅調な業績や高水準の株主還元を評価した「武田薬品工業」や、前向きな株主還元姿勢や割安な株価バリュエーションを評価した「三井住友トラスト・ホールディングス」、中期的な成長性を評価した「任天堂」などを買い入れました。

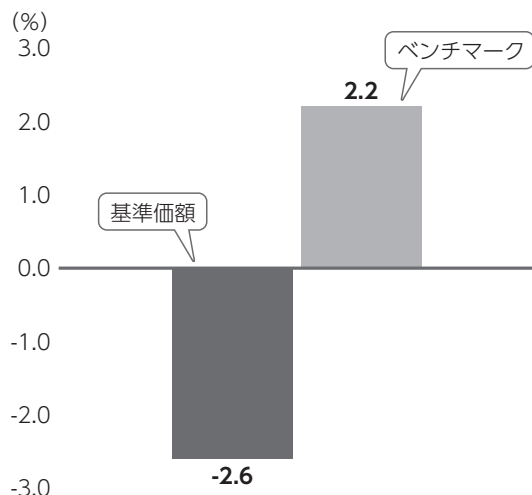
一方、同業他社比での投資魅力度が低下した「あおぞら銀行」、海運市況の下落による先行きの業績悪化が懸念された「商船三井」、株価上昇により相対的な割安感が低下した「第一生命ホールディングス」などを売却しました。

組入銘柄数

銘柄数は、期首の89銘柄に対し、期末は97銘柄となりました。

▶ ベンチマークとの差異について（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-2.6%となり、ベンチマークの騰落率+2.2%を4.8%下回りました。

プラス要因	・海運業や鉱業のオーバーウェイトなど ・航空機エンジン関連事業などを中心に中期的な収益回復期待が高まった「川崎重工業」の保有 ・最先端の半導体関連検査装置の受注拡大および中期的な業績拡大余地が再評価された「レーザーテック」の保有
マイナス要因	・電気機器や輸送用機器のオーバーウェイトなど ・新型コロナワクチン関連の案件縮小や福利厚生関連ビジネスの費用増による一時的な利益成長鈍化が意識された「ベネフィット・ワン」の保有 ・電力小売部門の採算悪化や再生可能エネルギー部門の案件遅延による業績回復の遅れが重石となった「ウエストホールディングス」の保有

2 今後の運用方針

世界景気は、インフレ高止まりを背景とする欧米各中央銀行の金融引き締め、物価上昇による消費抑制、中国の不動産問題・ゼロコロナ政策などにより、減速基調で推移しています。ただし、コロナ禍からの経済活動再開に伴う消費回復、欧州・中国の財政拡張、中国の金融緩和姿勢、原油価格の下落などが下支えとなり、2023年にかけて、景気は減速しても大崩れは回避できると想定します。

株式市場は、日銀による緩和的な金融政策や政府の物価高克服のための経済対策による内需への追い風はあるものの、世界景気の減速が重石となり、レンジ推移を予想します。その後は、欧米での金融引き締めの着地点が見えるとともに、世界景気の回復を織り込む形で、緩やかに持ち直す展開を予想します。

業種配分では、中期的に収益成長が見込まれる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、中期的な収益成長性の点において相対的な投資魅力度が低いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、マクロおよび事業環境の変化に対する耐性、2023年度および中期的な収益成長の持続性、株主還元姿勢などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

国内株式マザーファンド（A号）

■ 1 万口当たりの費用明細（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 （ 株 式 ）	23円 (23)	0.150% (0.150)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 （ そ の 他 ）	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	23	0.150	

期中の平均基準価額は15,608円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 395.1 (17.5)	千円 1,091,406 (ー)	千株 416.6	千円 1,051,080

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年12月16日から2022年12月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2, 142, 487千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1, 004, 843千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2. 13

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1, 091	百万円 146	% 13. 5	百万円 1, 051	百万円 157	% 15. 0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	1, 541千円
(b) うち利害関係人への支払額	234千円
(c) (b) / (a)	15. 2%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年12月16日から2022年12月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

国内株式マザーファンド（A号）

■ 組入れ資産の明細（2022年12月15日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(0.7%)			
INPEX	10.8	5.1	7,573
建設業(1.3%)			
ウエストホールディングス	2.4	1.8	7,677
大和ハウス工業	3.1	—	—
日揮ホールディングス	—	3.5	6,345
テスホールディングス	4.1	—	—
食料品(3.7%)			
ヤクルト本社	—	0.6	5,238
サントリー食品インターナショナル	1.6	0.6	2,778
キッコーマン	—	1.1	8,239
キュービー	6.5	2.2	5,346
日清食品ホールディングス	—	1.6	16,880
化学(5.8%)			
クレハ	—	0.6	5,418
デンカ	—	3.5	11,147
信越化学工業	0.5	0.6	10,638
三井化学	1.8	3.3	10,527
三菱ケミカルグループ	6.2	—	—
住友ベークライト	1.9	1.2	5,136
富士フイルムホールディングス	1.5	—	—
ライオン	—	1.4	2,072
エフピコ	—	3.1	11,020
ユニ・チャーム	2.1	0.8	4,185
医薬品(7.4%)			
協和キリン	1.3	0.9	2,790
武田薬品工業	—	6.2	25,916
アステラス製薬	10.4	6.3	13,645
日本新薬	0.8	—	—
中外製薬	2.3	—	—
エーザイ	0.4	0.8	7,601
ロート製薬	—	2	9,040
JCRファーマ	1.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
第一三共	3.1	4	18,024
石油・石炭製品(0.5%)			
ENEOSホールディングス	17.3	11.7	5,369
ゴム製品(0.2%)			
ブリヂストン	—	0.4	2,000
ガラス・土石製品(-)			
東海カーボン	6.3	—	—
ニチアス	3.2	—	—
鉄鋼(0.7%)			
日本製鉄	4.1	3.3	7,560
非鉄金属(1.3%)			
住友電気工業	—	5.4	8,602
フジクラ	—	4.3	4,970
金属製品(-)			
日本発条	8.9	—	—
機械(6.7%)			
日本製鋼所	—	1.5	4,323
ディスコ	—	0.3	12,255
タツモ	—	3.3	5,623
S M C	0.2	—	—
小松製作所	3.2	—	—
ダイキン工業	0.7	0.7	15,774
日立造船	6.5	12.7	10,985
三菱重工業	—	2	11,352
I H I	—	2.2	8,954
電気機器(17.6%)			
イビデン	1.7	0.7	3,808
ミネベアミツミ	2.9	—	—
日立製作所	3.6	2.9	20,932
富士電機	3.2	2.2	12,144
明電舎	2.1	—	—
日本電産	0.7	0.6	4,828
ダイヘン	2.4	1.4	5,705
日本電気	2.1	—	—

国内株式マザーファンド（A号）

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ルネサスエレクトロニクス	6.5	6.2	8,078
アルバック	—	2.2	13,354
パナソニック ホールディングス	—	4.3	5,316
ソニーグループ	2.2	2	22,090
T D K	1.8	2.3	10,948
メイコー	2	0.7	2,061
ヒロセ電機	—	0.2	3,588
新電元工業	1.8	—	—
キーエンス	0.4	0.4	22,536
日置電機	—	1.4	9,338
フェローテックホールディングス	2.9	1.7	5,746
レーザーテック	0.3	0.3	7,990
日本電子	1.3	—	—
ローム	—	0.7	7,497
三井ハイテック	—	1.1	7,766
S C R E E Nホールディングス	0.5	—	—
東京エレクトロン	0.3	0.2	9,166
輸送用機器(10.2%)			
豊田自動織機	0.6	—	—
デンソー	2.6	2.1	15,355
川崎重工業	2.5	5	16,225
日産自動車	—	5.4	2,507
いすゞ自動車	—	3.4	5,824
トヨタ自動車	18.7	18.8	37,195
日野自動車	5.8	—	—
マツダ	—	2.1	2,289
本田技研工業	2.1	—	—
スズキ	—	3.2	15,116
S U B A R U	—	4.9	11,115
ヤマハ発動機	2.2	—	—
精密機器(0.9%)			
テルモ	—	1.4	5,637
島津製作所	2.9	—	—
トプコン	—	2.2	3,513
H O Y A	0.6	—	—
その他製品(1.8%)			
パンダイナムコホールディングス	1.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
任天堂	—	3.3	18,869
陸運業(5.5%)			
西日本旅客鉄道	1.2	2.1	12,261
東海旅客鉄道	0.5	0.9	14,926
京阪ホールディングス	—	4.4	15,554
山九	—	2.9	14,340
海運業(0.7%)			
商船三井	2.4	2.1	7,150
空運業(1.0%)			
A N Aホールディングス	—	3.6	10,407
情報・通信業(8.8%)			
コーエーテックモホールディングス	2.1	3.8	8,865
ネクソン	3.4	1.7	5,151
インターネットイニシアティブ	2.6	8	20,544
野村総合研究所	3	—	—
Zホールディングス	20.7	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	1.5	—	—
日本電信電話	11.7	9.2	34,693
東宝	2.2	1.8	9,576
エヌ・ティ・ティ・データ	3.5	—	—
コナミグループ	—	0.6	3,750
ソフトバンクグループ	1.6	1.4	8,807
卸売業(5.8%)			
伊藤忠商事	4	6.3	27,266
丸紅	—	8.9	14,151
豊田通商	2.7	1.6	8,624
三井物産	3.1	2.5	10,182
岩谷産業	0.8	—	—
小売業(3.2%)			
マツキヨココカラ&カンパニー	—	2.6	16,458
ニトリホールディングス	0.6	—	—
ファーストリテイリング	—	0.2	16,914
銀行業(6.8%)			
あおぞら銀行	7.1	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	42.7	37.8	28,792
りそなホールディングス	—	34.6	22,278
三井住友トラスト・ホールディングス	—	4.7	20,036

国内株式マザーファンド（A号）

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
証券・商品先物取引業(0.5%)			
SBIホールディングス	1.9	2	5,226
野村ホールディングス	11	—	—
保険業(3.1%)			
第一生命ホールディングス	10.3	4.5	11,799
東京海上ホールディングス	2.9	7.2	20,412
その他金融業(0.4%)			
オリックス	5.9	1.7	3,817
不動産業(2.1%)			
大東建託	—	0.3	4,269
オープンハウスグループ	2.2	2.3	12,834
三井不動産	2.3	1.9	5,002

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
サービス業(3.2%)			
日本M&Aセンターホールディングス	3.4	—	—
ベネフィット・ワン	3	3.8	7,904
エムスリー	0.8	1.6	6,489
オリエンタルランド	0.8	0.7	13,765
リクルートホールディングス	2.7	1.2	5,185
合計	株数・金額	355.2	351.2
	銘柄数<比率>	89銘柄	97銘柄

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2022年12月15日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株	千円	%
式	1,038,988	98.2
コ－ル・ロ－ン等、その他	18,524	1.8
投資信託財産総額	1,057,512	100.0

国内株式マザーファンド（A号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2022年12月15日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	1,057,512,948円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	18,279,498
株 式 （ 評 価 額 ）	1,038,988,200
未 収 配 当 金	245,250
(B) 負 債	20,737
未 払 解 約 金	20,676
そ の 他 未 払 費 用	61
(C) 純 資 産 総 額 （ A - B ）	1,057,492,211
元 本	663,608,255
次 期 繰 越 損 益 金	393,883,956
(D) 受 益 権 総 口 数	663,608,255口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 （ C / D ）	15,935円

※当期における期首元本額658,063,858円、期中追加設定元本額105,463,178円、期中一部解約元本額99,918,781円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・DCバランスファンド（安定型）	28,329,523円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	144,770,029円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	105,689,429円
三井住友・DC国内株式アクティブS	371,344,869円
SMAM・バランスファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	11,672,288円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	650,900円
SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	455,834円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	695,383円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2021年12月16日 至2022年12月15日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	26,964,406円
受 取 配 当 金	26,962,353
受 取 利 息	170
そ の 他 収 益 金	8,627
支 払 利 息	△ 6,744
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 51,952,768
売 買 益	107,748,347
売 買 損	△ 159,701,115
(C) そ の 他 費 用 等	△ 448
(D) 当 期 損 益 金 （ A + B + C ）	△ 24,988,810
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	418,752,862
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 56,979,639
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	57,099,543
(H) 合 計 （ D + E + F + G ）	393,883,956
次 期 繰 越 損 益 金 （ H ）	393,883,956

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。